



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 図書印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7913 URL <http://www.tosho.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沖津 仁彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役財務本部長 (氏名)矢野 誠之 (TEL) (03)-5843-9838
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	55,692	△0.4	491	118.3	843	61.3	370	12.2
26年3月期	55,931	△2.3	225	△54.2	523	△40.5	329	67.9

(注) 包括利益 27年3月期 23,059百万円(-%) 26年3月期 402百万円(1.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	4.32	-	0.7	1.1	0.9
26年3月期	3.85	-	0.9	0.9	0.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	92,328		61,239		66.1	713.15		
26年3月期	59,539		38,387		64.2	446.11		

(参考) 自己資本 27年3月期 61,050百万円 26年3月期 38,198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,219	△1,410	△186	12,283
26年3月期	1,560	△145	△192	11,661

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00	171	51.9	0.5
27年3月期	-	0.00	-	2.00	2.00	171	46.3	0.3
28年3月期(予想)	-	0.00	-	2.00	2.00		31.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	2.9	△600	-	△200	-	△350	-	△4.09
通期	57,000	2.3	600	22.0	1,000	18.5	550	48.6	6.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	86,267,808 株	26年3月期	86,267,808 株
27年3月期	661,478 株	26年3月期	643,248 株
27年3月期	85,613,694 株	26年3月期	85,636,071 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	47,230	△1.8	331	32.1	782	70.0	354	△38.2
26年3月期	48,110	△1.7	250	10.4	460	△33.9	573	175.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	4.14	—
26年3月期	6.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	90,895	60,274	66.3	704.09
26年3月期	58,852	37,304	63.4	435.67

(参考) 自己資本 27年3月期 60,274百万円 26年3月期 37,304百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(表示方法の変更)	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税の影響から個人の消費マインドが低調であったものの、政府の経済対策等により輸出企業の業績や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

印刷業界におきましては、商業印刷市場では広告宣伝費は増加しましたが印刷関連需要は低調で、また出版印刷市場ではメディアの多様化や消費税増税などの影響により、書籍、雑誌ともに大幅に減少するなど、依然として厳しい経営環境が継続しました。

このような環境の中で当社グループは、「ペーパーメディアを核とした印刷事業での市場シェア拡大」「協業や連携による新たな拡印刷事業の創出」を中期経営方針として、「売上拡大」「総合品質保証」「収益基盤強化」「人材育成」に取り組んでまいりました。

売上拡大に向けて出版印刷部門では、NBS（ニュー・ブック・システム）を中心にリニューアルした沼津工場の生産能力・品質水準の積極的なPRや文字組版能力の強化による既存分野のシェア拡大に取り組むとともに、商業印刷部門では、お客様との良好なコミュニケーションを築き、社内外のリソースを活用した一括受注やお客様の課題解決に向けたBPO事業の拡大を図ってまいりました。

総合品質保証においては、事前設計活動の強化と工程間や社内外のコミュニケーションを充実させ、お客様や消費者にご満足いただける最高品質の「作品づくり」とサービスの提供に努めてまいりました。

収益基盤強化においては、多能工化による流動的な人材活用に取り組むとともに、組織のスリム化、業務の整流化を図ることで、徹底した原価の低減に取り組んでまいりました。

さらに、人材育成では、企業風土を改革するための意識改革活動や組織における「個」の強化を図るほか、将来を支える原動力として女性社員の活躍を推進し、経営基盤を強化してまいりました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施しました結果、当連結会計年度における売上高は556億9千2百万円（前期比0.4%減）、営業利益は4億9千1百万円（前期比118.3%増）、経常利益は8億4千3百万円（前期比61.3%増）、当期純利益は3億7千万円（前期比12.2%増）となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、雑誌が堅調に推移したものの書籍が減少した結果、当部門の売上高は357億8千7百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

商業印刷部門では、カレンダー、POPなどが増加したもののカタログ・パンフレットが減少した結果、当部門の売上高は170億1千5百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(出版事業)

出版事業では、小学校向け指導書の販売が増加した結果、当事業の売上高は28億8千9百万円（前年同期比50.3%増）となりました。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	52,724	△2.5
出版事業	2,889	50.3
合計	55,614	△0.7

(注) 生産高は販売価額(消費税等抜き)をもって表示しております。

2. 受注実績

区 分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	52,986	△2.1	2,433	8.2
出版事業	2,889	50.3	—	—
合計	55,876	△0.3	2,433	8.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

区 分	金 額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	52,802	△2.2
出版事業	2,889	50.3
合計	55,692	△0.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社読売新聞大阪本社	6,591	11.8	6,445	11.6

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で緩やかな景気回復基調が続くものの、消費者物価がほぼ横ばいとなっていることや海外景気の下振れ懸念などがあり、なお不透明な状況が継続するものと予想されます。

印刷業界におきましては、出版印刷市場の長期低迷や原材料の値上げなど、依然として厳しい経営環境が継続するものと思われまます。

このような事業環境下にあつて当社グループは、「ペーパーメディアを核とした印刷事業での市場シェア拡大と新事業創出」「収益力強化に向けた既存事業の選択と集中」を中期経営方針として、「売上拡大」「総合品質保証」「収益基盤強化」「人材育成」に継続して取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は570億円、営業利益は6億円、経常利益は10億円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億5千万円を見込んでおります。

業績予想

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	利益率	経常利益	利益率	親会社株主に帰属する当期純利益	利益率
次期予想	57,000		600	1.1%	1,000	1.8%	550	1.0%
当期実績	55,692		491	0.9%	843	1.5%	370	0.7%
増減 伸率	1,308	2.3%	109	22.0%	157	18.5%	180	48.6%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ327億8千9百万円増加し、923億2千8百万円となりました。これは投資有価証券が336億4千5百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ99億3千7百万円増加し、310億8千9百万円となりました。これは繰延税金負債が101億8千2百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ228億5千1百万円増加し、612億3千9百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が228億1千6百万円増加したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ6億2千1百万円増加し、122億8千3百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ6億5千8百万円増加し、22億1千9百万円となりました。主なものは税金等調整前当期純利益7億8千2百万円、減価償却費の計上17億1千万円、売上債権の増加7億3千8百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ12億6千5百万円増加し、14億1千万円となりました。主なものは有形固定資産の取得による支出12億9千万円、無形固定資産の取得による支出1億1千6百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5百万円減少し、1億8千6百万円となりました。これは主に配当金の支払1億7千1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	59.9	61.9	62.4	64.2	66.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.7	21.9	33.3	64.3	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	0.2	0.2	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	123.8	116.9	236.9	191.4	273.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様へ安定した配当を継続することを最重要政策の一つとして位置づけるとともに、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら総合的に決定することを基本方針としております。

内部留保資金は、財務体質強化並びに機動的な資本政策遂行の為に充当してまいります。

なお、当連結会計年度末の配当金は、期末配当金を1株当たり2円とさせていただきます。

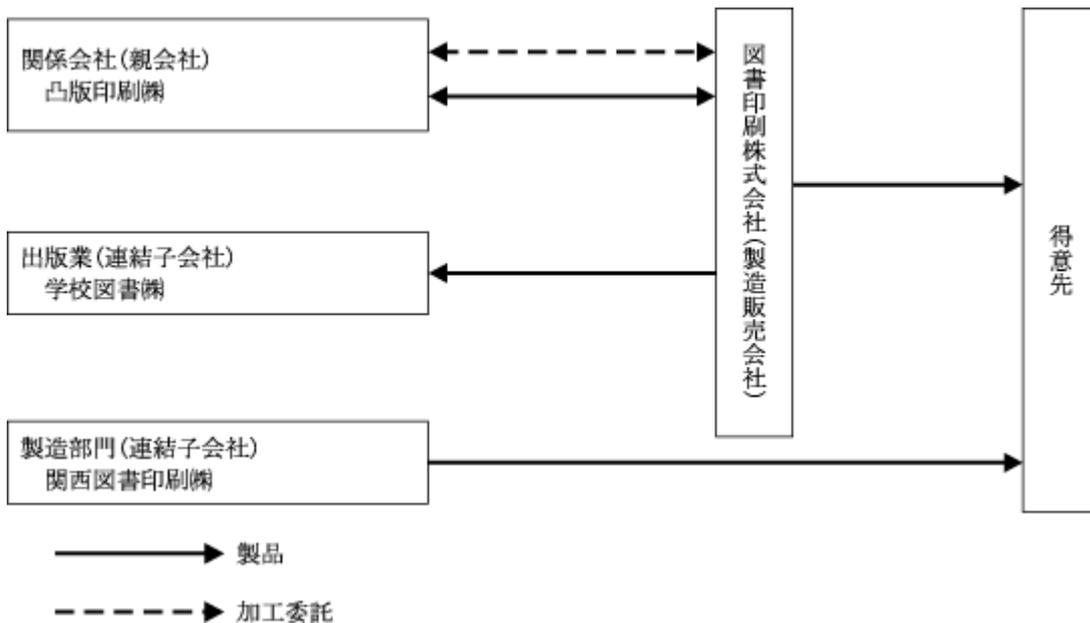
また、次期における配当金は期末配当金2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、図書印刷株式会社(当社)及び関係会社3社(子会社2社、親会社1社)で構成されており、出版印刷物及び商業印刷物の製造販売を主な事業内容としております。当社グループの事業に係わる位置づけは以下のとおりであります。

- 印刷事業 …… 当社が製造販売しております。
 (出版印刷物・商業印刷物) なお、新聞印刷については、連結子会社関西図書印刷(株)が行っております。
- 出版事業 …… 学校図書(株)は、教科書等を中心とした書籍の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「印刷技術を核とした情報産業の担い手としてあらゆるお客様に信頼され評価される企業経営を通して文化の向上と社会の発展に貢献します」という「企業理念」のもと、全社員が丸となって企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率及び売上高経常利益率を主たる経営指標としております。

生産体制の見直しによる内製化や原価の一層の低減などにより、営業利益及び経常利益の確保に努めてまいります。中長期的には、「ROA（総資本経常利益率）」や「ROE（自己資本利益率）」等の指標の向上を通じて、企業価値の増大に努めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「ペーパーメディアを核とした印刷事業で市場シェア拡大と新規事業の創出」「収益力強化に向けた既存事業の選択と集中」を中期経営方針として、「売上拡大」「総合品質保証」「収益基盤強化」「人材育成」に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で緩やかに回復していくことが期待されるものの、不安定な個人消費や海外景気の下振れ懸念など、なお不透明な状況が継続するものと予想されます。

印刷業界におきましては、出版印刷市場は回復が見られず、商業印刷市場も競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような事業環境下にあつて当社グループは、「ペーパーメディアを核とした印刷事業での市場シェア拡大と新事業創出」「収益力強化に向けた既存事業の選択と集中」を中期経営方針として、引き続き「売上拡大」「総合品質保証」「収益基盤強化」「人材育成」に取り組んでまいります。

具体的な取組みといたしましては、売上拡大に向けて出版印刷部門では、市場が縮小している中で、文字組版能力を中心とした書籍生産能力を戦略的に活用し、既存分野のシェア拡大を図ってまいります。また電子書籍制作対応力の強化やデジタル印刷・加工設備を活用した小ロット付加価値製造体制を構築して、市場環境の変化へ適応してまいります。商業印刷部門では、セールスプロモーション領域やBPO事業のより一層の拡大を目指し、お客様課題の解決を一括して受託する総合企画提案力を強化してまいります。

総合品質保証においては、事前設計機能をより一層強化するとともに、お客様毎の要求品質に沿った品質管理レベルを設定し、「お客様信頼度No.1企業」を実現してまいります。

収益基盤強化においては、全部門が業務棚卸の徹底と多能工化推進により人員の適正化を進め、あわせて高効率な設備への更新や市場変化に適応した生産体制への見直しを図ることで、原価の低減に取り組んでまいります。

さらに人材育成面では、人材育成計画を策定し次世代リーダーの育成を進めるとともに、お客様満足度向上のために技術やビジネスにおけるイノベーションを実現する人材を育成してまいります。また、女性社員の管理・監督職登用や採用率向上にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

これらの施策を強力に推し進め、お客様ニーズに基づいた提案と品質保証によりお客様満足度を高めて市場シェアの拡大を目指すとともに、市場環境の変化に対応した収益体質への変革に向けて邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限られており、海外での活動がないことから、日本基準を採用しております。今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,335	4,957
受取手形及び売掛金	16,664	17,391
有価証券	7,446	8,336
商品及び製品	415	353
仕掛品	1,082	989
原材料及び貯蔵品	412	441
繰延税金資産	344	456
その他	460	340
貸倒引当金	△11	△15
流動資産合計	32,149	33,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 20,593	※1 20,569
減価償却累計額	△9,812	△10,489
建物及び構築物（純額）	10,781	10,080
機械装置及び運搬具	22,410	22,448
減価償却累計額	△18,747	△19,216
機械装置及び運搬具（純額）	3,663	3,231
工具、器具及び備品	1,364	1,310
減価償却累計額	△1,147	△1,091
工具、器具及び備品（純額）	216	219
土地	7,368	7,368
建設仮勘定	52	14
有形固定資産合計	22,082	20,913
無形固定資産		
投資その他の資産	105	165
投資有価証券	4,178	37,824
繰延税金資産	851	3
退職給付に係る資産	3	—
その他	265	275
貸倒引当金	△96	△104
投資その他の資産合計	5,202	37,998
固定資産合計	27,389	59,077
資産合計	59,539	92,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,843	13,785
1年内返済予定の長期借入金	800	—
未払法人税等	65	83
未払消費税等	171	558
賞与引当金	619	575
役員賞与引当金	28	31
返品調整引当金	16	26
設備関係支払手形	652	155
その他	2,389	2,066
流動負債合計	18,587	17,283
固定負債		
長期借入金	—	800
役員退職慰労引当金	197	250
退職給付に係る負債	2,008	2,361
資産除去債務	65	65
繰延税金負債	—	10,182
その他	292	145
固定負債合計	2,564	13,805
負債合計	21,151	31,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	7,068	7,246
自己株式	△180	△189
株主資本合計	37,276	37,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	23,180
退職給付に係る調整累計額	557	423
その他の包括利益累計額合計	921	23,604
少数株主持分	189	189
純資産合計	38,387	61,239
負債純資産合計	59,539	92,328

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	55,931	55,692
売上原価	※1 47,681	※1 47,005
売上総利益	8,250	8,686
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,493	2,423
役員報酬及び給料手当	3,383	3,488
賞与引当金繰入額	208	206
役員賞与引当金繰入額	29	31
退職給付費用	148	130
役員退職慰労引当金繰入額	41	53
貸倒引当金繰入額	△15	17
その他	1,735	1,842
販売費及び一般管理費合計	8,025	8,195
営業利益	225	491
営業外収益		
受取利息	29	23
受取配当金	272	283
設備賃貸料	43	27
その他	46	49
営業外収益合計	392	384
営業外費用		
支払利息	8	8
寄付金	0	20
控除対象外消費税等	71	—
その他	14	2
営業外費用合計	94	31
経常利益	523	843
特別利益		
退職給付制度改定益	419	—
固定資産売却益	※2 825	※2 0
特別利益合計	1,245	0
特別損失		
固定資産除売却損	※3 943	※3 47
固定資産撤去費用	27	7
その他	31	7
特別損失合計	1,002	62
税金等調整前当期純利益	766	782
法人税、住民税及び事業税	55	81
法人税等調整額	359	319
法人税等合計	415	400
少数株主損益調整前当期純利益	350	381
少数株主利益	20	11
当期純利益	329	370

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	350	381
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	52	22,816
退職給付に係る調整額	—	△138
その他の包括利益合計	※1 52	※1 22,677
包括利益	402	23,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	382	23,052
少数株主に係る包括利益	20	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	6,910	△174	37,124
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,898	16,489	6,910	△174	37,124
当期変動額					
自己株式処分差損		△0			△0
剰余金の配当			△171		△171
当期純利益			329		329
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	158	△6	151
当期末残高	13,898	16,489	7,068	△180	37,276

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	312	—	312	195	37,632
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	312	—	312	195	37,632
当期変動額					
自己株式処分差損					△0
剰余金の配当					△171
当期純利益					329
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	557	609	△6	603
当期変動額合計	52	557	609	△6	755
当期末残高	364	557	921	189	38,387

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,898	16,489	7,068	△180	37,276
会計方針の変更による累積的影響額			△21		△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,898	16,489	7,047	△180	37,255
当期変動額					
自己株式処分差損					—
剰余金の配当			△171		△171
当期純利益			370		370
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	198	△8	190
当期末残高	13,898	16,489	7,246	△189	37,445

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	364	557	921	189	38,387
会計方針の変更による累積的影響額				△0	△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	364	557	921	189	38,366
当期変動額					
自己株式処分差損					—
剰余金の配当					△171
当期純利益					370
自己株式の取得					△8
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,816	△133	22,682	0	22,682
当期変動額合計	22,816	△133	22,682	0	22,872
当期末残高	23,180	423	23,604	189	61,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	766	782
減価償却費	1,588	1,710
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,090	73
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	24	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	12
受取利息及び受取配当金	△302	△307
支払利息	8	8
有形固定資産除売却損益 (△は益)	117	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△133	△738
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△284	126
仕入債務の増減額 (△は減少)	644	△58
その他	63	347
小計	1,348	1,963
利息及び配当金の受取額	310	319
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△146	△110
法人税等の還付額	56	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,560	2,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△11
定期預金の払戻による収入	10	10
有価証券の取得による支出	△307	—
有価証券の償還による収入	899	1,100
有形固定資産の取得による支出	△2,125	△1,290
有形固定資産の売却による収入	3,088	4
投資有価証券の取得による支出	△1,690	△1,109
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△50	△116
貸付金の回収による収入	5	4
敷金及び保証金の回収による収入	15	15
その他	14	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145	△1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△800
長期借入れによる収入	—	800
自己株式の取得による支出	△6	△8
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△170	△171
少数株主への配当金の支払額	△14	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192	△186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,222	621
現金及び現金同等物の期首残高	10,438	11,661
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,661	※1 12,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社の数は2社(学校図書㈱、関西図書印刷㈱)で全て連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

b たな卸資産

製品・仕掛品…主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品…主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・3～50年

機械装置及び運搬具・・・4～10年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

d 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が3千3百万円増加し、利益剰余金が2千1百万円減少しております。また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

①退職給付債務及び年金資産の再計算について

平成26年4月1日付で図書印刷企業年金基金が、凸版印刷企業年金基金と統合したことにより、割引率や年金選択率などの数理計算上の計算基礎が変更となったことに伴い、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び年金資産の再計算を実施しております。

この結果、未認識数理計算上の差異（不利差異）が6億4千5百万円発生し、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が同額増加しております。また、税効果の影響により、退職給付に係る調整累計額が4億1千6百万円減少し、繰延税金資産が2億2千8百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

②保有株式上場について

当社が株式を保有する(株)リクルートホールディングスが、平成26年10月16日に上場しました。その結果、投資有価証券が335億3千5百万円増加し、税効果の影響を加味し、その他有価証券評価差額金が227億9千7百万円、繰延税金負債が107億3千8百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	150百万円	150百万円
(うち、建物)	150百万円	150百万円

(連結損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	77百万円	74百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	805百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	20百万円	0百万円
計	825百万円	0百万円

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	777百万円	一百万円
建物及び構築物	114百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	43百万円	23百万円
その他	7百万円	2百万円
計	943百万円	47百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	80百万円	33,534百万円
組替調整額	－百万円	0百万円
税効果調整前	80百万円	33,534百万円
税効果額	△28百万円	△10,718百万円
その他有価証券評価差額金	52百万円	22,816百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	△314百万円
組替調整額	－百万円	69百万円
税効果調整前	－百万円	△245百万円
税効果額	－百万円	107百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	△138百万円
その他の包括利益合計	52百万円	22,677百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	621,333	22,855	940	643,248

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 22,855株
単元未満株式の買い増し請求による減少 940株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,267,808	—	—	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	643,248	18,230	—	661,478

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 18,230株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	5,335百万円	4,957百万円
有価証券	7,446百万円	8,336百万円
計	12,781百万円	13,293百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△8百万円	△9百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△1,111百万円	△1,001百万円
現金及び現金同等物	11,661百万円	12,283百万円

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	901	902	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	6,002	5,996	△5
合計	6,903	6,899	△4

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	1,501	1,506	5
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	6,402	6,400	△2
合計	7,904	7,907	2

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,442	877	564
債券	7	7	0
小計	1,450	885	564
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	1,835	1,835	—
小計	1,835	1,835	—
合計	3,285	2,720	564

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	36,205	2,060	34,144
債券	7	7	0
小計	36,212	2,067	34,144
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	111	156	△45
債券	—	—	—
その他	1,835	1,835	—
小計	1,947	1,992	△45
合計	38,159	4,060	34,099

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また確定給付型の制度のほか、平成25年4月より退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、平成26年4月1日付で図書印刷企業年金基金は、凸版印刷企業年金基金と統合しております。

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,860百万円	6,303百万円
会計方針の変更による累積的影響額	一百万円	33百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	8,860百万円	6,336百万円
勤務費用	303百万円	331百万円
利息費用	106百万円	83百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,378百万円	685百万円
退職給付の支払額	△402百万円	△312百万円
過去勤務費用の発生額	224百万円	一百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△1,015百万円	一百万円
転籍に伴う減少額	△394百万円	一百万円
退職給付債務の期末残高	6,303百万円	7,124百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,102百万円	4,298百万円
期待運用収益	97百万円	118百万円
数理計算上の差異の発生額	297百万円	371百万円
事業主からの拠出額	265百万円	213百万円
退職給付の支払額	△272百万円	△237百万円
転籍に伴う減少額	△192百万円	一百万円
年金資産の期末残高	4,298百万円	4,763百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,545百万円	5,176百万円
年金資産	4,298百万円	4,763百万円
	247百万円	412百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,757百万円	1,948百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,005百万円	2,361百万円
退職給付に係る負債	2,008百万円	2,361百万円
退職給付に係る資産	3百万円	1百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,005百万円	2,361百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	303百万円	331百万円
利息費用	106百万円	83百万円
期待運用収益	△97百万円	△118百万円
数理計算上の差異の費用処理額	122百万円	25百万円
過去勤務費用の費用処理額	44百万円	44百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	479百万円	366百万円
特別退職金支払額	31百万円	1百万円
確定拠出年金制度への移行に伴う改定益	419百万円	1百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	1百万円	44百万円
数理計算上の差異	1百万円	△290百万円
合計	1百万円	△245百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△179百万円	△134百万円
未認識数理計算上の差異	1,023百万円	733百万円
合計	844百万円	598百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	0.9%	41.9%
株式	0.5%	26.1%
現金及び預金	98.6%	13.7%
その他	—	18.3%
合計	100.0%	100.0%

(注) 前連結会計年度における年金資産は、図書印刷企業年金基金が凸版印刷企業年金基金と統合のため、期末日現在は、全て現金及び預金となっております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.8%	1.2%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3 その他の退職給付に関する事項

前連結会計年度において、退職金制度をポイント制・ポイント基準に移行し、一部確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴う影響額 (税効果控除前) は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	2,098百万円
未認識数理計算上の差異 (有利差異)	1,307百万円
未認識過去勤務費用 (不利差異)	224百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は590百万円であり、4年間で移換する予定です。なお、前連結会計年度末時点の未移換額433百万円は、未払金 (流動負債の「その他」) に144百万円、長期未払金 (固定負債の「その他」) に289百万円計上しております。

4 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度56百万円、当連結会計年度64百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(流動資産)		
賞与引当金	219百万円	188百万円
未払事業税	18百万円	19百万円
確定拠出年金移換金	51百万円	46百万円
繰越欠損金	一百万円	153百万円
その他	122百万円	72百万円
連結修正項目		
未実現利益	0百万円	5百万円
計	412百万円	486百万円
評価性引当額	△68百万円	△30百万円
繰延税金資産小計	344百万円	456百万円
(固定資産)		
貸倒引当金	31百万円	32百万円
会員権評価損	78百万円	72百万円
退職給付に係る負債	718百万円	763百万円
確定拠出年金移換金	102百万円	45百万円
繰越欠損金	416百万円	83百万円
その他	118百万円	138百万円
計	1,465百万円	1,136百万円
評価性引当額	△381百万円	△382百万円
繰延税金資産小計	1,083百万円	753百万円
繰延税金資産合計	1,427百万円	1,209百万円
(流動負債)		
其他有価証券評価差額金	△0百万円	一百万円
連結修正項目		
貸倒引当金の修正	△0百万円	一百万円
繰延税金負債小計	△0百万円	一百万円
(固定負債)		
退職給付に係る資産	△1百万円	一百万円
其他有価証券評価差額金	△200百万円	△10,918百万円
固定資産圧縮積立金	△29百万円	△12百万円
その他	△1百万円	△0百万円
繰延税金負債小計	△232百万円	△10,932百万円
繰延税金負債合計	△232百万円	△10,932百万円
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債の純額(△)	1,195百万円	△9,722百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	344百万円	456百万円
固定資産－繰延税金資産	851百万円	3百万円
固定負債－繰延税金負債	一百万円	△10,182百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	3.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0%	△7.0%
住民税均等割等	2.7%	2.2%
評価性引当額	7.0%	△0.3%
役員賞与引当金繰入額	1.2%	1.2%
受取配当金連結消去に伴う影響額	1.3%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0%	17.0%
復興特別法人税分の税率差異	1.6%	—%
その他	0.9%	△1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%	51.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.7%、平成28年4月1日以降のものについては、32.0%に変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が1,055百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が134百万円、その他有価証券評価差額金が1,169百万円、退職給付に係る調整累計額が20百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業及び出版事業を行っており、報告セグメントは連結業績に与える影響を考慮して、印刷事業と出版事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,008	1,923	55,931	—	55,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	713	—	713	△713	—
計	54,722	1,923	56,645	△713	55,931
セグメント利益又は損失(△)	376	△145	231	△5	225
セグメント資産	59,893	1,720	61,613	△2,074	59,539
その他の項目					
減価償却費	1,588	0	1,588	—	1,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,161	—	2,161	—	2,161

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△2,074百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産126百万円及びセグメント間取引消去△2,201百万円が含まれております。全社資産は主に当社の不動産賃貸関連事業における固定資産(土地)であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,802	2,889	55,692	—	55,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	905	—	905	△905	—
計	53,708	2,889	56,597	△905	55,692
セグメント利益	429	57	486	5	491
セグメント資産	92,019	2,571	94,590	△2,262	92,328
その他の項目					
減価償却費	1,678	31	1,710	—	1,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	552	102	654	—	654

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△2,262百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産126百万円及びセグメント間取引消去△2,389百万円が含まれております。全社資産は主に当社の不動産賃貸関連事業における固定資産(土地)であります。

2.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	446.11円	713.15円
1株当たり当期純利益金額	3.85円	4.32円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	(百万円)	329	370
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	329	370
普通株式の期中平均株式数	(千株)	85,636	85,613

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.25円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,045	4,680
受取手形	5,639	5,793
売掛金	10,051	9,824
有価証券	7,446	8,336
商品及び製品	111	91
仕掛品	782	732
原材料及び貯蔵品	242	251
前払費用	16	18
関係会社短期貸付金	1,270	1,720
繰延税金資産	320	430
その他	352	412
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	31,267	32,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,104	18,066
減価償却累計額	△8,336	△8,930
建物（純額）	9,768	9,135
構築物	789	800
減価償却累計額	△555	△590
構築物（純額）	233	209
機械及び装置	22,224	22,260
減価償却累計額	△18,581	△19,042
機械及び装置（純額）	3,643	3,217
車両運搬具	168	169
減価償却累計額	△150	△157
車両運搬具（純額）	18	12
工具、器具及び備品	1,343	1,275
減価償却累計額	△1,141	△1,081
工具、器具及び備品（純額）	202	193
土地	7,367	7,367
建設仮勘定	52	14
有形固定資産合計	21,285	20,151
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	60	64
施設利用権	38	35
無形固定資産合計	100	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,178	37,823
関係会社株式	19	19
関係会社長期貸付金	675	375
破産更生債権等	95	106
長期前払費用	0	0
前払年金費用	15	—
繰延税金資産	1,146	—
その他	164	143
貸倒引当金	△96	△104
投資その他の資産合計	6,198	38,363
固定資産合計	27,585	58,615
資産合計	58,852	90,895
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,213	4,201
電子記録債務	2,224	5,830
買掛金	3,094	3,243
1年内返済予定の長期借入金	800	—
未払金	661	325
未払費用	1,136	1,085
未払法人税等	63	73
未払消費税等	168	475
前受金	16	20
預り金	63	66
賞与引当金	533	498
役員賞与引当金	23	26
設備関係支払手形	652	155
その他	0	0
流動負債合計	17,652	16,001
固定負債		
長期借入金	—	800
退職給付引当金	2,441	2,520
役員退職慰労引当金	133	175
関係会社事業損失引当金	972	924
資産除去債務	65	65
繰延税金負債	—	9,991
その他	283	141
固定負債合計	3,895	14,618
負債合計	21,548	30,620

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金		
資本準備金	12,992	12,992
その他資本剰余金	3,496	3,496
資本剰余金合計	16,489	16,489
利益剰余金		
利益準備金	604	604
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	53	27
別途積立金	5,040	5,040
繰越利益剰余金	1,034	1,223
利益剰余金合計	6,732	6,894
自己株式	△180	△189
株主資本合計	36,939	37,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364	23,180
評価・換算差額等合計	364	23,180
純資産合計	37,304	60,274
負債純資産合計	58,852	90,895

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	48,110	47,230
売上原価		
製品期首たな卸高	105	111
当期製品製造原価	41,026	40,103
合計	41,131	40,214
製品期末たな卸高	111	91
製品売上原価	41,020	40,122
売上総利益	7,089	7,108
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,407	2,270
貸倒引当金繰入額	△16	15
役員報酬及び給料手当	3,031	3,133
賞与引当金繰入額	177	176
役員賞与引当金繰入額	23	26
退職給付費用	133	114
役員退職慰労引当金繰入額	32	42
減価償却費	222	168
賃借料	187	186
その他	640	643
販売費及び一般管理費合計	6,839	6,776
営業利益	250	331
営業外収益		
受取利息	19	18
有価証券利息	26	21
受取配当金	299	297
設備賃貸料	64	47
関係会社事業損失引当金戻入益	—	48
その他	45	48
営業外収益合計	456	480
営業外費用		
支払利息	8	8
関係会社事業損失引当金繰入額	153	—
控除対象外消費税等	71	—
寄付金	0	20
その他	13	0
営業外費用合計	247	29
経常利益	460	782
特別利益		
退職給付制度改定益	390	—
固定資産売却益	825	0
抱合せ株式消滅差益	242	—
特別利益合計	1,458	0
特別損失		
固定資産除売却損	941	42
固定資産撤去費用	27	7
その他	4	2
特別損失合計	973	52
税引前当期純利益	945	730

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	30	56
法人税等調整額	341	320
法人税等合計	372	376
当期純利益	573	354

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,898	12,992	3,496	16,489
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,898	12,992	3,496	16,489
当期変動額				
自己株式処分差損			△0	△0
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	13,898	12,992	3,496	16,489

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	604	60	5,040	625	6,330
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	604	60	5,040	625	6,330
当期変動額					
自己株式処分差損					
剰余金の配当				△171	△171
固定資産圧縮積立金の取崩		△7		7	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		0		△0	—
当期純利益				573	573
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	—	408	401
当期末残高	604	53	5,040	1,034	6,732

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△174	36,544	312	312	36,856
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△174	36,544	312	312	36,856
当期変動額					
自己株式処分差損		△0			△0
剰余金の配当		△171			△171
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—			—
当期純利益		573			573
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			52	52	52
当期変動額合計	△6	395	52	52	447
当期末残高	△180	36,939	364	364	37,304

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	13,898	12,992	3,496	16,489
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,898	12,992	3,496	16,489
当期変動額				
自己株式処分差損				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	13,898	12,992	3,496	16,489

	株主資本				
	利益剰余金				利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	604	53	5,040	1,034	6,732
会計方針の変更による累積的影響額				△20	△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	604	53	5,040	1,014	6,711
当期変動額					
自己株式処分差損					
剰余金の配当				△171	△171
固定資産圧縮積立金の取崩		△28		28	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		1		△1	—
当期純利益				354	354
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△26	—	209	182
当期末残高	604	27	5,040	1,223	6,894

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△180	36,939	364	364	37,304
会計方針の変更による累積的影響額		△20			△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	△180	36,919	364	364	37,283
当期変動額					
自己株式処分差損		—			—
剰余金の配当		△171			△171
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—			—
当期純利益		354			354
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22,816	22,816	22,816
当期変動額合計	△8	174	22,816	22,816	22,990
当期末残高	△189	37,094	23,180	23,180	60,274

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた10,437百万円は、「支払手形」8,213百万円、「電子記録債務」2,224百万円として組み替えております。